

人口問題研究所
研究資料第184号
昭和43年1月20日

Institute of Population Problems
Research Series, No. 184
January 20, 1968

都市結婚コウホートの出生類型

— 昭和41年度実地調査特別集計 —

PATTERNS OF MARRIAGE COHORT FERTILITY
IN AN URBAN AREA: SPECIAL TABULATION
OF THE 1966 FIELD SURVEY OF THE INSTITUTE
OF POPULATION PROBLEMS

岡崎 陽 一

YOIOHI OKAZAKI

厚生省人口問題研究所
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS
MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE
Tokyo, Japan

序 文

本研究所は昭和41年度に「結婚および出産とその経済的社会的条件に関する調査」を実施した。その結果はすでに実地調査報告資料（昭和42年3月1日）として発表したが、ここに発表するのは、その特別集計結果の分析である。この特別集計は、東京都の一般調査票について、結婚コウホート別出生類型を明らかにしたものである。なお結果の意義を明らかにするため、第1節に最近における人口動態とくに出生率の一般的推移を示して、比較考察の便に資した。

本資料の作成は、人口政策部岡崎陽一技官が担当した。

昭和43年1月20日

厚生省人口問題研究所長

館 検

FOREWORD

The Institute of Population Problems carried out a field survey on relationship between marriage-fertility and its economic and social conditions in 1966. A general report of this survey has already published as a field survey report (March 1, 1967). This paper is a report of special analysis of this survey results. The purpose of special analysis was to make clear patterns of birth by marriage cohort of couples in Tokyo area. In addition to it, recent general trend of fertility was presented as a basic data in considering the results of this special analysis.

This paper was prepared by Mr. Yoichi Okazaki, Division of Population Policy.

January 20, 1968

Minoru Taohi
Director
Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Tokyo, Japan

目 次

	ページ
I 最近における出生率の動向	1
II 結婚コウホート別出生類型の追跡	6
1、「結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査」の概要	7
2、結婚コウホート別出生類型の分析	8
(1) 資 料	8
(2) 分 析	10
(イ) 各コウホートの観察	10
(ロ) コウホート間の比較	17
III 問題点と今後の分析課題	23

CONTENTS

	page
I. Recent trend of fertility.	1
II. Analysis of fertility pattern by marriage cohort.....	6
1. General remarks on survey of relationship between marriage fertility and its economic and social conditions.	7
2. Analysis of fertility pattern by marriage cohort.....	8
(1) Data.....	8
(2) Analysis.....	10
(a) Observation of each cohort.....	10
(b) Comparison of cohorts.....	17
III. Some important points and problems.....	23

I 最近における出生率の動向

戦後、出生率が急速に低下したことは周知の事実である。その低下は、昭和32年までで一応停止し、その後は小変動を示しながら横ばいの趨勢にある(表1)。昭和30年代に入って安定化した出生率をめぐる問題点のひとつ

表1. 戦後出生率の推移

年	次	出生率
昭和22年	(1947)	34.3 ‰
23	(1948)	33.5
24	(1949)	33.0
25	(1950)	28.1
26	(1951)	25.3
27	(1952)	23.4
28	(1953)	21.5
29	(1954)	20.0
30	(1955)	19.4
31	(1956)	18.4
32	(1957)	17.2
33	(1958)	18.0
34	(1959)	17.5
35	(1960)	17.2
36	(1961)	16.9
37	(1962)	17.0
38	(1963)	17.3
39	(1964)	17.7
40	(1965)	18.6
41	(1966)	13.7
42	(1967)	19.7

〔資料〕 「人口動態統計」

つは、昭和41(1966)年、丙午の年における異常な低出生率の出現である。この年の出生数は135万9,000で、前年の182万4,000に比べて26パーセントの減少、出生率は前年の18.6に比べて13.7という低さであった。

丙午のような忘れ去られたはずの迷信がいまだに大衆の意識を支配していたことは意外であったといえるが、それにもまして、意のままに出産を抑制する技術が普及しているのにはいまさらながら驚かされる。それにしても、これは特殊な現象であり、その影響が一時的であることは間違いない。その証

扱に、翌昭和42(1967)年の出生数は1,97万4,500、出生率は19.7と推計されてお¹⁾り、丙午の年を中間にはさむるカ年(昭和40、41、42年)の平均出生数は、171万9,000となつて、丙午は結局において大勢に影響するところがなかつた。2)

それよりも重要なのは、出生率の長期的趨勢である。昭和30年代に入つて低下は止まつたといつても、出生率の水準は、諸外国との比較(表2)および純再生産率が長らく1を割つていた事実にも示されるように(表3)、異常な低さにあるといふべきであり、その原因と今後の動向に多くの関心がよせられている。

表2 出生率の国際比較(人口千対)

国名	出生率
日本	18.6
アメリカ合衆国	23.2
イングランド・ウェルズ	18.1
西ドイツ	17.9
フランス	17.7
カナダ	21.4
オーストラリア	19.6

[注] 1965年

[資料] U. N., Demographic Yearbook 1966,

(館稔翻訳監修『世界人口年鑑、Vo I, 18』昭和42年)

出生率(表1)および純再生産率(表3)の推移から知られるように、出生率は最近の数年、わずかながら上昇の気配をみせているが、これが果して眞の出生率の上昇を意味するのか、それとも一時的な現象にすぎないのかを明らかにすることは、わが国の最近の出生率の水準からみて甚だ重要な問題点である。

厚生省の「人口動態統計」によつて、母の年齢階級別出生率の推移をみる

1) 昭和42年9月分までに基づく推計値。

2) もちろん、年齢構成の歪みが将来に及ぶことは明らかである。

なお丙午にまつわる出生減少についての研究として、次の文献がある。

山口喜一「最近の出生動向、とくに「ひのえうま」にまつわる出生減について」『人口問題研究所年報』第12号、昭和42年度。

と図1のとおりで、普通出生率が横ばいに転じた昭和32年以降25～29歳女子の出生率には明らかな上昇傾向がみられ、20～24歳のそれは横ばいとなり、また30～34歳のそれは低下がつづいているとはいえ、低下率は鈍化している。その他の年齢の女子による出生数は、出生総数に占める割合が小さく、したがってその動向が出生率全体に影響するところは小さいが、これらの年齢層の出生率にも総じて低下率の鈍化がみとめられる。

表3 純再生産率の推移

年次	純再生産率
昭和22年	1.67
23	1.75
24	1.74
25	1.53
26	1.38
27	1.28
28	1.17
29	1.09
30	1.05
31	0.99
32	0.91
33	0.96
34	0.92
35	0.92
36	0.90
37	0.91
38	0.93
39	0.95
40	1.00

〔資料〕 山口喜一『わが国人口再生産力の動向』
人口問題研究所研究資料、第172号、22ページ。

これと関連して、同じく「人口動態統計」から明らかにされる重要な事実は、出産順位別特殊出生率の動向である。図2は、10～49歳女子人口に対する特殊出生率の推移であって、年齢および配偶関係について一括した粗率 (crude rate) にすぎないが、そこには前掲の図1と同様、甚だ興味ある傾向がみとめられる。出産順位第4児以上の出生率は、最近にいたるまで一

図1 女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率の推移：
昭和22（1947）年～昭和40（1965）年

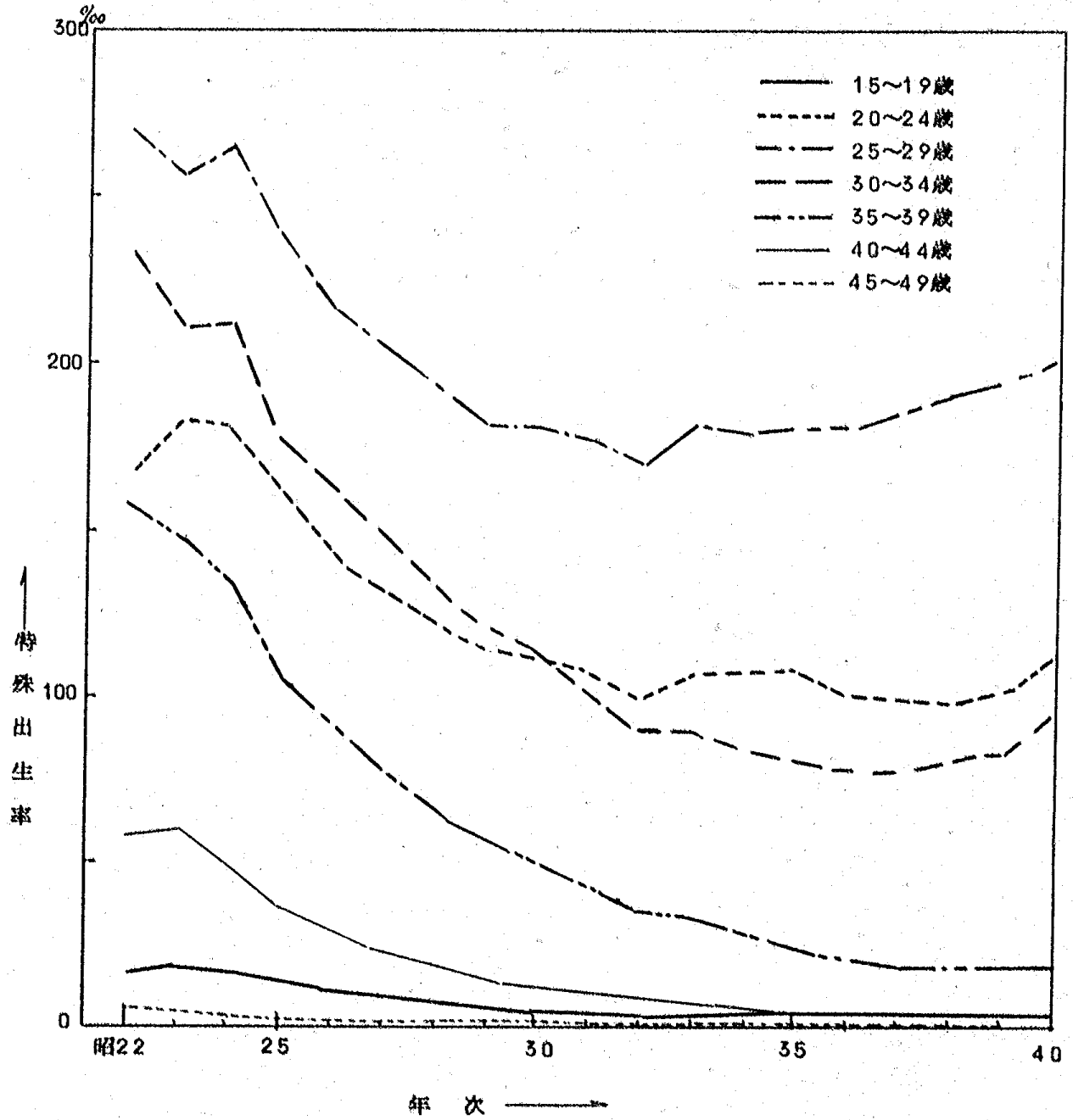
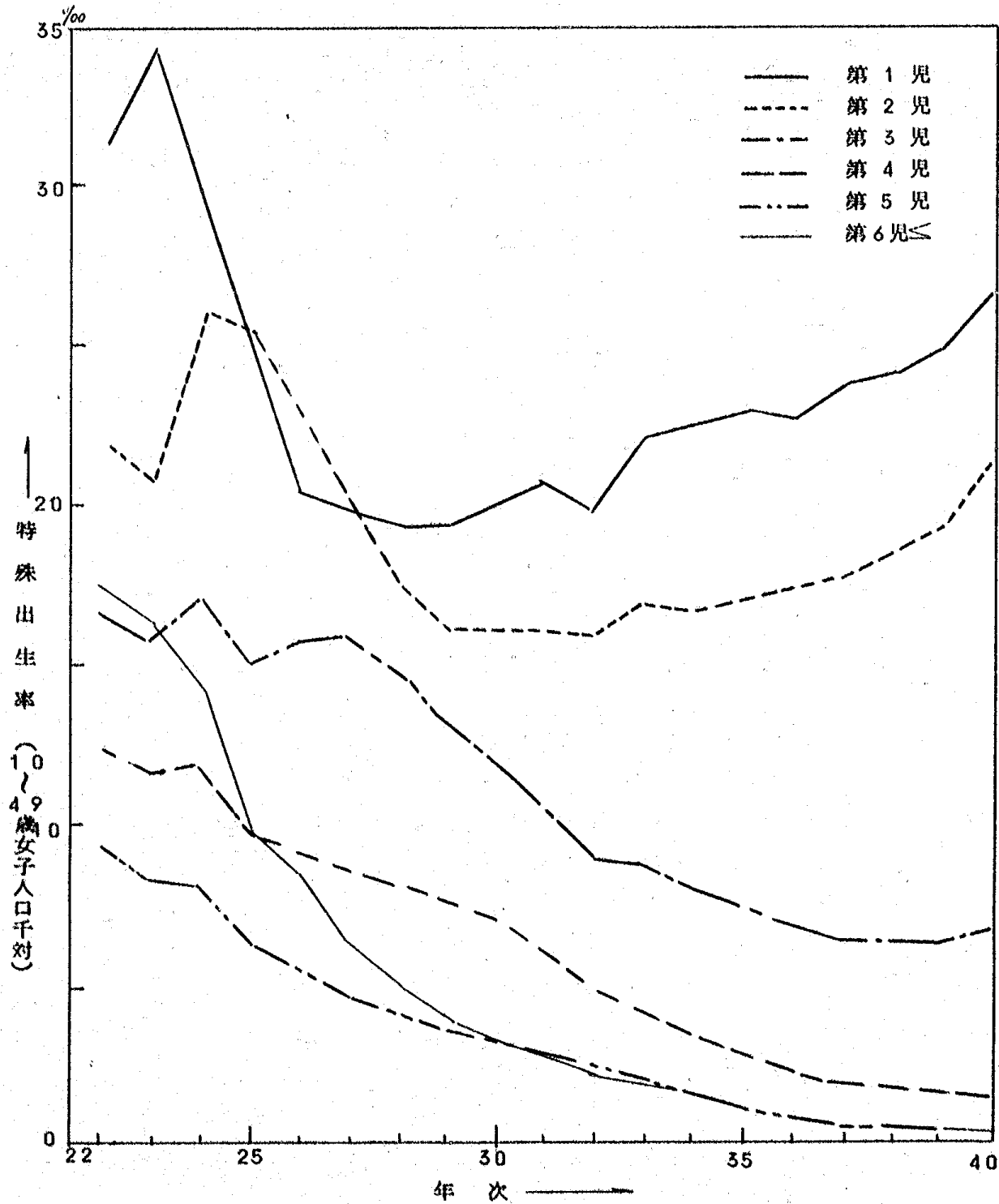


図2 出産順位別特殊出生率の推移：昭和22(1947)年～
昭和40(1965)年



貫して低下している（低下率はやや鈍化しているとはいえ）が第1児の出生率は早くも昭和25年ごろから横ばいに転じ、30年ごろから一貫して上昇の傾向をたどっているし、第2児の出生率は、30年ごろから横ばいに転じ、33年ごろから上昇傾向を示している。第3児の出生率は、最近まで低下をつづけ、その結果かなり低い水準におちついてきたが、40年には、わずかながら上昇のあとがみられた。

これら出産順位別出生率の動向から察するに、昭和30年代に入ってあらわれた出生率水準の下方硬直性あるいは上昇傾向、とくに若年女子における出生率の上昇は、主として、結婚→第1児出生→第2児出生までの加速化によることが明らかであり、これを別の表現をもってすれば、多産への転換＝家族規模の拡大によるものではないといえることができる。その意見で、昭和40年にはじめてあらわれた第3児出生率の上昇は、大きな意味をもつものとして注目しなければならない。もしこれが一時的現象でなくして恒常的なものであるとすれば、わが国の出生率は、はじめて、真の意味で上昇に転じたといえることができるからである。もちろん、性急に判断を下すことは危険であり、今後の動向を注意深く見守ることが必要である。

II 結婚コウホート別出生類型の追跡

戦後における出生率の推移は、概略、前節にのべたとおりであるが、すでに指摘されたように、出生率の動向が微妙な段階にあり、人口学の観点からも経済社会の問題点からも多数の関心がよせられているとき、それに対して、一層立ち入った精緻な分析が望まれる。

周知のとおり、出生に関する基礎的資料としては「人口動態統計」があるが、これは、その公表されているままの形では、われわれが意図する分析に役立てることができない。われわれの目的に沿った分析のためには、別途に特別調査を実施し、特別に集計をおこなわなければならない。この報告書で利用する原資料は、人口問題研究所が昭和41年度に実施した実地調査「結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査」の結果であり、分析方法は、主として、結婚コウホート別出生類型の追跡という方法である。この方法は、人口学でしばしば用いられるコウホート(cohort)分析の応用にはかならないが、³⁾出生類型の析出とその取り扱い、当研究所資料課長小林和正技官の方法による。

1 「結婚および出産と経済的社会的条件との関係に関する調査」の概要
 表記の調査は昭和41年度に実施され、その調査報告は集計表を含めてす
 4) でに発表されているが、読者の便宜のため、ここにその実施の概要を摘記し
 ておこう。

この調査のねらいは、結婚および出産に影響する、経済的社会的諸条件の
 作用を明らかにするにあるが、その背景として、現在大きな勢いで進行して
 いる都市化現象を考慮に入れ、全国を都市化の度合いに応じて分類し、それ
 ぞれを代表すると考えられる9つの地域を選定し、各地域から次表にかかげ
 る数の調査区と調査対象世帯を抽出した。

グループ	調査地 域数	地 域	調 査 区 数	一般調査 世帯数	事例調査 世帯数
大都市	1	東京都区部の一地域	50	2,000	20
中都市	2	宮崎県宮崎市	25	1,000	10
		新潟県新潟市	25	1,000	10
小都市	2	広島県三原市	25	1,000	10
		山形県鶴岡市	25	1,000	10
農 村	2	秋田県峰浜村、仙北村	50	2,000	20
		佐賀県川副町、玄海町	50	2,000	20
計	9		250	10,000	100

この表で一般調査世帯というのは、世帯票と夫婦票からなる一般調査票を
 配布した世帯であり、それは調査区内の普通世帯で、単独世帯および夫婦の
 一方もしくは双方が外国人である世帯をのぞいたものである。その全世帯に
 世帯票を配布し、そのうち夫婦がそらっていて、妻の年齢が50歳未満の夫
 婦に、夫婦票を配布してその記入を依頼した。

前述のとおり、一般調査票は世帯票と夫婦票から成るが、世帯票でたずね
 られた主な項目は世帯の保有する資産状況、家計のかたちからみた世帯の種
 類、世帯員の構成などであり、夫婦票でたずねられた主な項目は、夫・妻の
 出生年月、出生地、学歴、結婚年月、夫の現在の職業、妻の現在の職業およ
 び夫婦の出生歴である。

一般調査は、昭和41年5月1日現在で実施され、直ちに回収された
 が、それを点検したうえ事例調査対象世帯が選定された。事例調査は、昭和

41年9月分の詳細な生計簿の記入を依頼したもので、家族構成別、子供の学齢別の収支差が検出できるように調査対象がえられた。対象世帯数は、前掲の表に示されているとおりである。

一般調査票の回収状況は別表のとおりであり、事例調査は100パーセント回収された。

一般調査票の回収状況

地 域	世帯票	夫婦票
総 数	9,730	8,413
東 京 都	1,939	1,645
新 潟 市	903	820
宮 崎 市	887	709
鶴 岡 市	1,042	834
三 原 市	997	941
秋 田 県	2,009	1,854
佐 賀 県	1,953	1,610

2 結婚コウホート別出生類型の分析

(1) 資料 前記の調査によって集められた夫婦票、全国合計8,413票のうち、東京都分1,645票を対象として、結婚コウホート別出生類型の分析をおこなった。東京都分に限定したのは、費用と労力が限られていたことによるところが大きい。そのほか、この種の分析が、果してみのりある結果をもたらすか否かについて、当初必ずしも明らかでなく、試験的に調査票の一部を集計することにしたこともひとつの理由である。それらの理由で、集計対象を限定せざるをえないとき、対象を東京都に決定したのは、この地域の住民は、わが国における先駆的な生活態度を表明すると考えられること、したがってわが国の出生率の将来を予測するについて有用な情報が、この地域の出生類型を解明することによってえられると考えられたことであった。ただし、ここに分析対象とした東京都に在住する夫婦というのは、調査時点（昭和41年5月1日）に東京都に在住していた夫婦であって、在住期間について特定の限定が与えられたわけではなく、したがって彼らがどの程度に、東京都固有の生活態度を身につけているかは不明である。人口移動とくに東

京都周辺への移動が激しくおこなわれている今日の状況からみると、将来、この点を配慮した調査・集計をおこなうことが必要であると思われる。

ここでおこなった集計は、結婚コウホート別集計を意図しているから、結婚時期については後述のように統一されているが、サンプル数が過小になるおそれがあったので、夫婦の年齢を調整することは断念しなければならなかった。ただし、結婚時に妻の年齢が20歳未満であった夫婦および30歳以上であった夫婦は集計から除外して、極端な場合を排除する努力はおこなった。

また、結婚コウホートの結婚年次を各年別に分類するとサンプルが過小になるので、次表のように、昭和20年、25年、30年、35年、40年の各年次を中心とする前後の年次をひっくるめた結婚コウホートにまとめ、それらについて集計することにした。各コウホートの集計対象票数は次表のとおりである。

結婚コウホート別集計票数

結 婚 年 次	有効票	妻の年齢20歳未満と30歳以上	集計票
昭和19-20-21年	80票	8票	72
24-25-26	108	13	95
29-30-31	118	20	98
34-35-36	259	37	222
39-40-41	184	25	159

なお、各結婚コウホートの夫・妻別の学歴構成とその結婚年齢を計算した結果は、次表のとおりである。

結婚コウホート別夫妻の学歴別結婚年齢 (歳)

学 歴	昭19-20-21		昭24-25-26		昭29-30-31		昭34-35-36		昭39-40-41						
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻					
高 高	6	2.95	2.20	8	2.74	2.43	9	2.89	2.58	17	2.72	2.50	16	2.95	2.54
高 中	15	3.22	2.42	20	2.84	2.44	26	2.80	2.40	47	2.67	2.65	26	2.85	2.46
高 初	0	-	-	1	2.70	2.41	1	2.80	2.90	3	2.85	2.37	1	2.41	2.41
中 高	1	3.09	2.81	1	2.70	2.87	0	-	-	2	2.88	2.79	1	3.18	2.78
中 中	9	2.97	2.37	25	2.69	2.34	31	2.80	2.42	69	2.72	2.45	49	2.92	2.46
中 初	8	2.72	2.33	4	2.58	2.43	8	2.80	2.37	14	2.89	2.41	17	2.89	2.43
初 高	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
初 中	6	3.25	2.51	8	2.80	2.26	2	2.96	2.56	20	2.80	2.43	9	3.14	2.45
初 初	27	2.59	2.19	28	2.75	2.49	19	2.67	2.37	44	2.64	2.38	38	2.69	2.44
合 計	71	-	-	95	-	-	96	-	-	116	-	-	157	-	-

(注) 合計は学歴不明をのぞく。

(2) 分析 以上の資料を用いて、結婚コウホート別に、結婚持続期間の経過につれて、第1児を出生した夫婦が全夫婦の何パーセントを占めるに至るか、また第2児を出生した夫婦の割合はどう変わるか、さらに第3次出生夫婦の割合はどうか、など出生順位別の変化を追跡した。その結果をグラフに画いたのが、図3-7である。

結婚年次の古いコウホートほど調査時点までの結婚持続期間が長く、出生類型の分析に便利であることはいうまでもない。反対に、最近のコウホートは、調査時点現在では出生行為が完結していないので、将来どのような変化が起るか予測しえない場合があり、コウホート間の比較その他の取り扱いにあたって注意すべき点が多い。

以上のような制約を念頭においたうえでのことであるが、集計結果の観察から、つぎのような事実を指摘することができる。

(イ) 昭和19-20-21年結婚コウホート(図3)は、結婚後1年目には約35パーセントが第1子を出生しており、次の1年間に第1子出生は急速に増えて、結婚後第2年目には70パーセント以上が第1子を生んでいる。そして、第3年目には90パーセント近くが第1子を生み、その後は緩やかに増加して、10年目には95パーセントが第1子を生んでいる。このあたりが第1子出生の限界とみられ、結局夫婦全体の5パーセントは無子夫婦となる。

第2子の出生は、第1子を生んだ夫婦が70パーセントをこえる結婚後第2年目から徐々に増加し、結婚後3年目で20パーセントの夫婦が、4年目で50パーセント近くの夫婦が、そして5年目で約70パーセントの夫婦が第2子を生んでいる。その後も徐々に増加して、8年目に85パーセントに達し、そのあたりで限界に近づいたことが示されている。

第3子の出生は、第2子出生夫婦が約50パーセントに達する結婚後4年目から増加しはじめ、結婚後6年目に30パーセント、7年目に43パーセント、8年目には50パーセントをこえ、それ以後、増加は鈍化して、約60パーセントが限界となる。しかし、最近の夫婦とちがって、この頃の夫婦はまだかなり第3子を生む慣習が強かったことは明らかである。

第4子以上の出生になると、さすがに少なく、結婚後6年目から第4子の出生があらわれるが、結婚後10年ごろに20パーセントに達し、その後25パーセントをピークとする限界に向う。第5子を生む夫婦は全夫婦の約10

図3 昭和19-20-21年結婚コホート（東京）

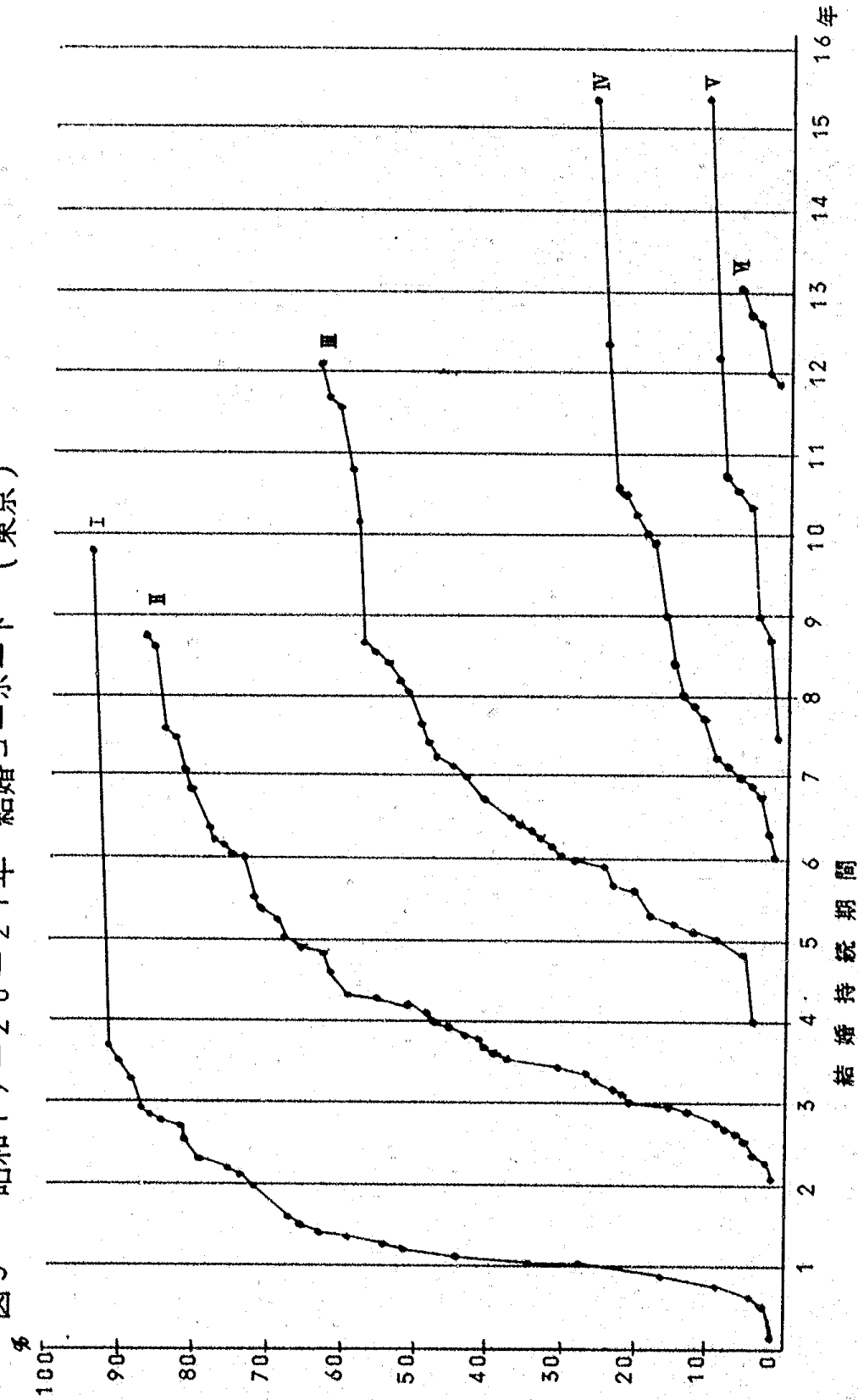


図4 昭和24-25-26年結婚コホート（東京）

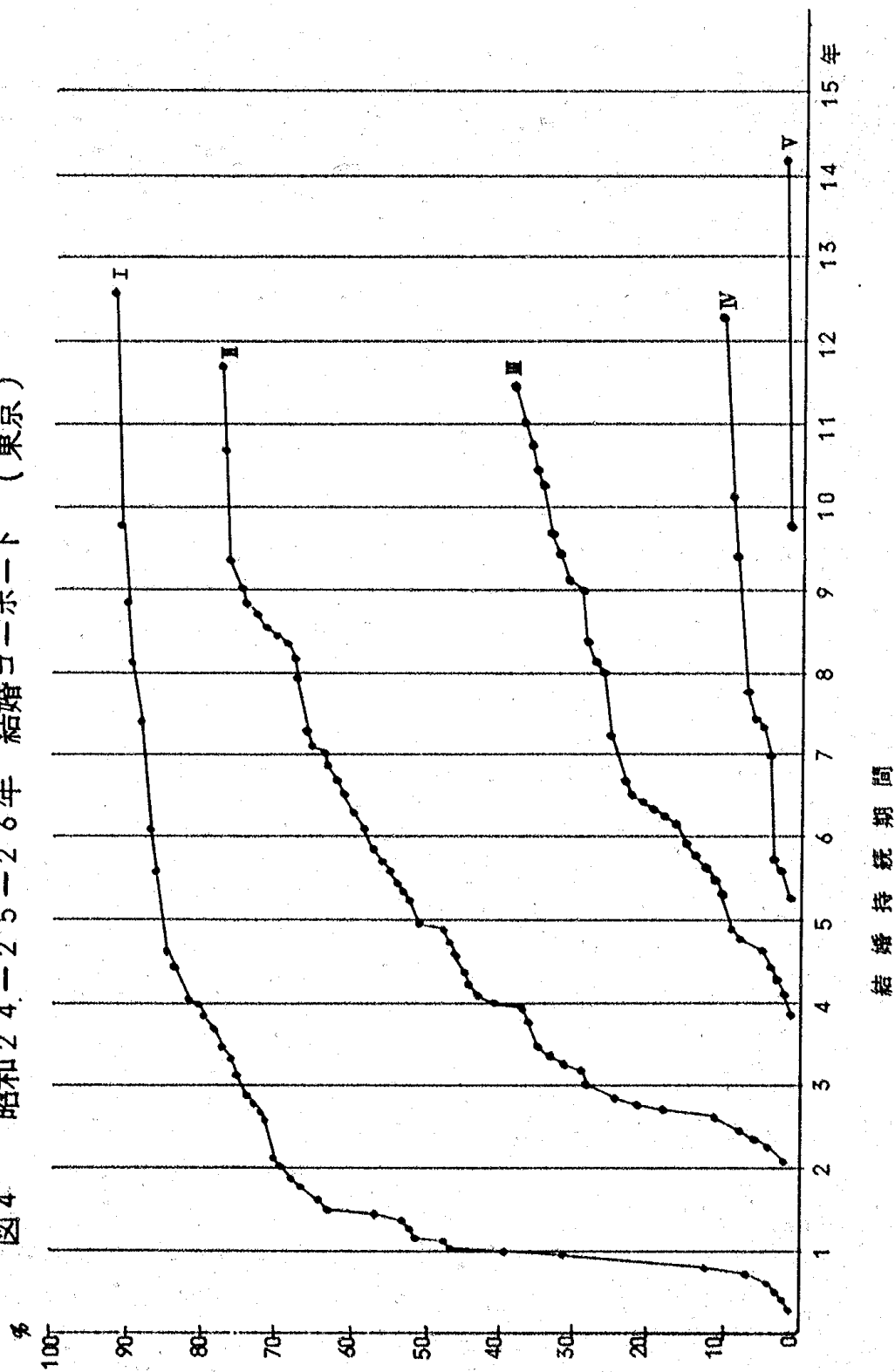


図5 昭和29-30-31年結婚コーホート（東京）

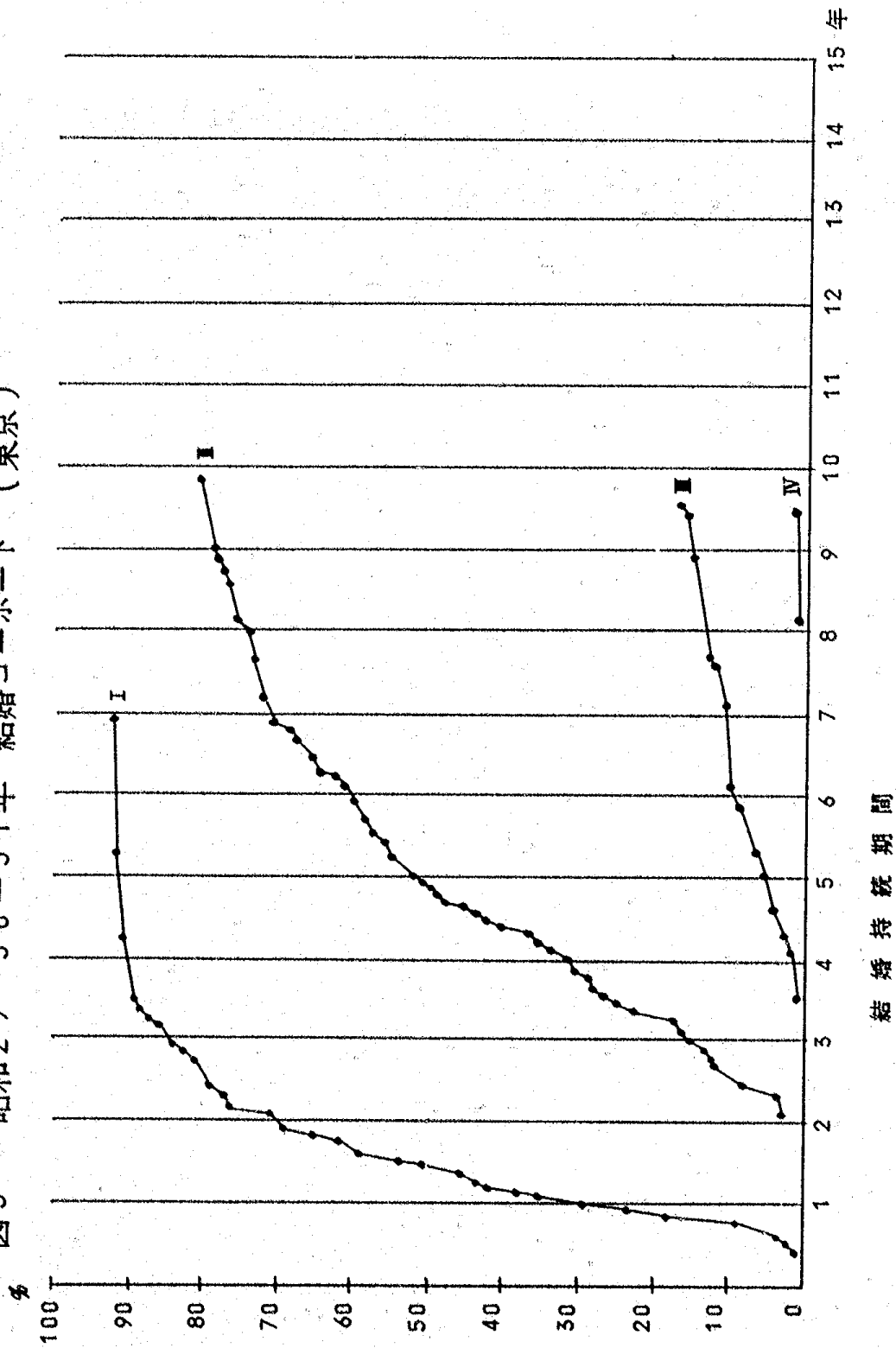


図6 昭和34-35-36年結婚コホート (東京)

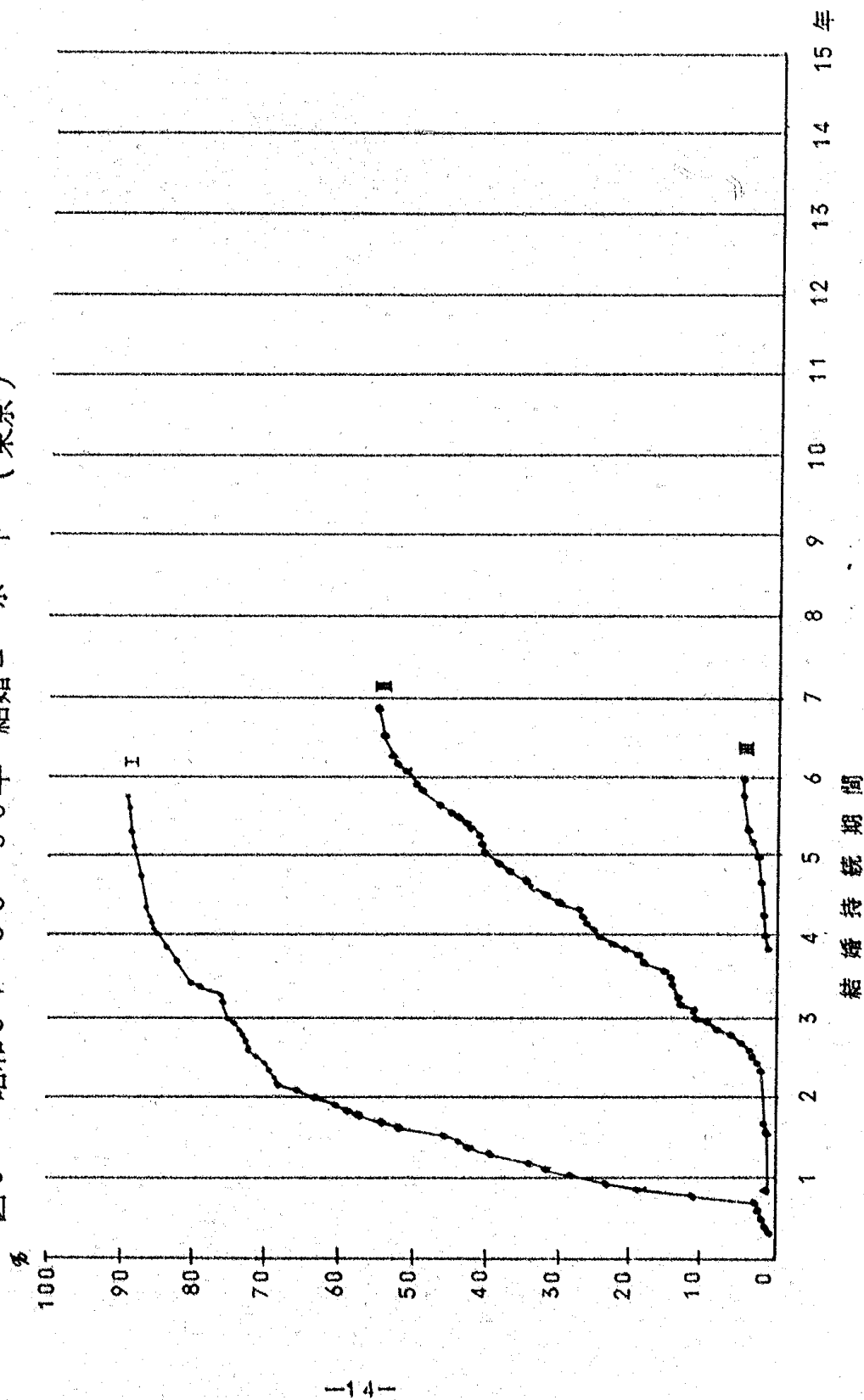
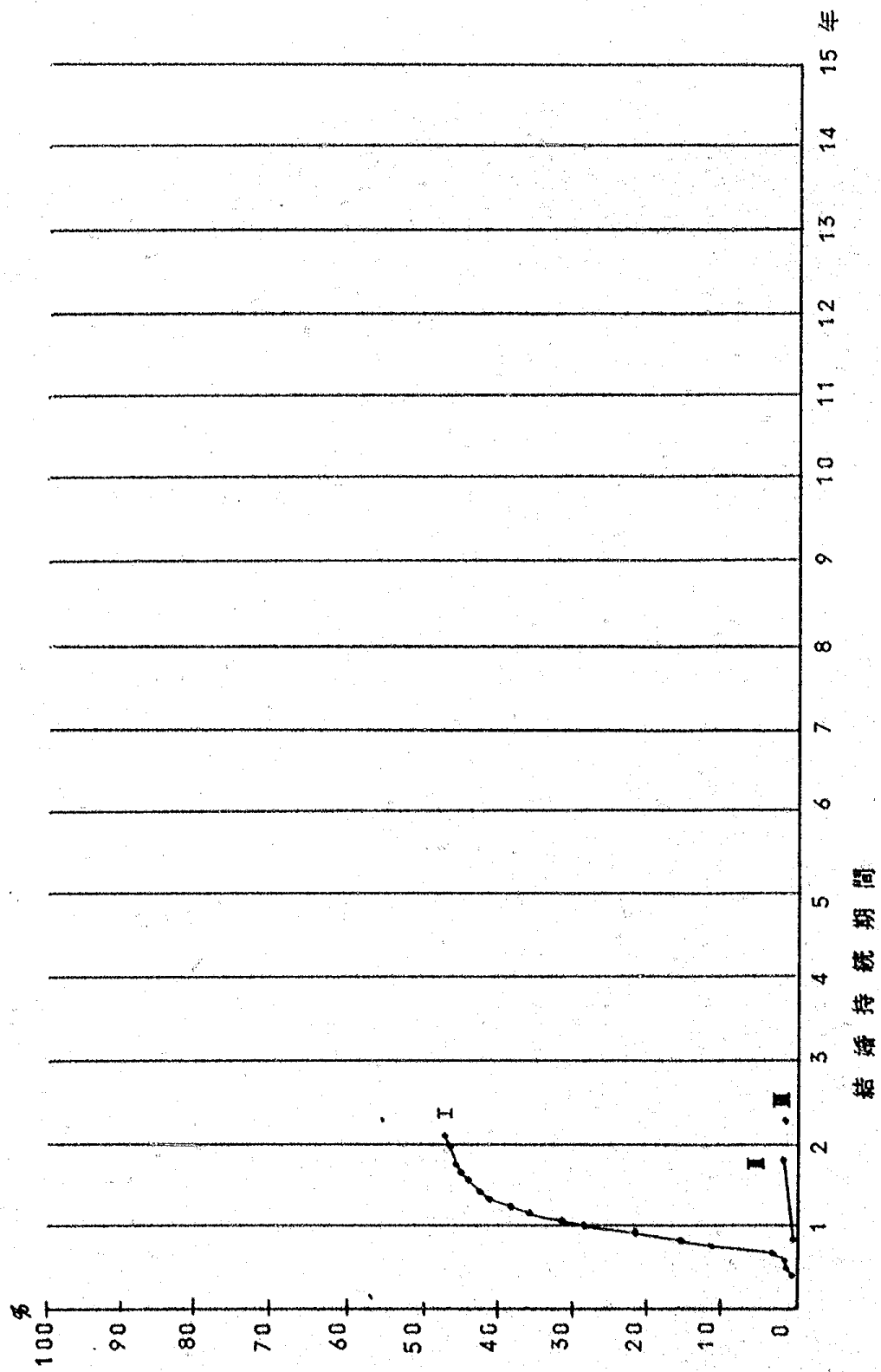


図7 昭昭39-40年結婚コ-ホ-ト (東京)



パーセントであるとみてよい。

昭和24-25-26年結婚コウホート(図4)は、結婚後1年目に夫婦の47パーセントが第1子を生んでおり、2年目に70パーセント、3年目に75パーセント、4年目に80パーセントが第1子を生んでいる。それ以後、増加はしだいに鈍化して、最終的には92~93パーセントが第1子を生むことになる。この場合、無子夫婦の割合は7~8パーセントとなるわけである。

第2子の出生は、第1子出生夫婦が70パーセントに達する結婚後第2年目ごろから増加し、3年目に約30パーセント、4年目に40パーセント、5年目に50パーセントとなる。その後も除々に増加するが、約80パーセントが上限となる。

第3子の出生は、結婚後4年目ごろから増加し、5年目に10パーセント、6年目に15パーセント、7年目に25パーセントとなり、10年目には35パーセント、11年目に40パーセントに近づくが、グラフに示されているとおり、このコウホートでは、第3子の上限は必ずしも明らかではない。しかし、第4子を生む夫婦の割合の上限は、ほぼ10パーセントとみてよい。

昭和29-30-31年結婚コウホート(図5)は、結婚後1年目に、その30パーセントが第1子を生んでおり、第2年目には70パーセントが第3年目には85パーセントが第1子を生み、第4年目以降になると、90パーセントをわずかにこえるところで横ばいになる。

第2子の出生は、第1子を出産した夫婦が70パーセントに達する結婚後第2年目から増加し、3年目に15パーセント、4年目に30パーセント、5年目に50パーセントと急速度に上昇するが、7年目に70パーセントに達してからは上昇速度が鈍化し、80パーセントが上限であるようにおもわれる。

この結婚コウホートは、このように80パーセントまでが2子を生むが、第3子を生む割合はきわめて小さくなっている。グラフに示されているように、第3子をもつ夫婦の上限はまだ必ずしも明らかでないが、調査時現在の予測では、20パーセント程度が限界とおもわれる。

昭和34-35-36年結婚コウホート(図6)になると、調査時点までの結婚持続期間が短いので、最終的な判断を下すことは困難であるが、グラフに示されているように、第1子、第2子、第3子とも、上限とおもわれる

ものがかかり明瞭にあらわれている。すなわち、第1子出生夫婦は、結婚後第1年目に約30パーセント、2年目に65パーセント、3年目に75パーセントとなるが、それ以後は鈍化して、90パーセント程度を上限とする動きを示しており、第2子の出生は、結婚後2年をこえたところから増加し、3年目に10パーセント、4年目に25パーセント、5年目に40パーセント、6年目に50パーセントとなり、その後は増加が鈍化して、55パーセントが上限であるように思われる。

このコウホートは結婚後まだ7年を経過していないので、第2子の出生が全夫婦の55パーセント程度に終わっていること、いいかえれば、全夫婦の45パーセントがせいぜい1子しか生んでいない、という現時点での注目すべき結果を最終的な結論とみるのは早計であるが、しかし、第3子の出生割合がきわめて低いこととあいまって、最近の夫婦の出生類型が、人口再生産の上からみて、容易ならぬ状況にあることを推測させるものがある。

昭和39-40年結婚コウホート(図7)は、参考のためにかかげたにすぎないが、前述の昭和34-35-36年コウホートについてみた事態がいつそう強化されてあらわれているように思われる。

(ロ) 以上、個々の結婚コウホートについて、その出生類型を説明し、若干の主要な特徴について指摘したが、中でも重要だと思われるのは、結婚時点が最近になるにしたがって、出生類型が変化してきているという点である。そこで次に、第1子、第2子、第3子、第4子、第5子別に、出生類型の結婚コウホート間の比較をおこなおう。図8-12に示されているのがそれである。

まず第1子の出生類型(図8)についてみると、昭和39-40年コウホートをのぞいて、第1子の出生類型には、それほど大きな変化はない。昭和39-40年コウホートの第1子出生割合は、異常に低下しているが、これについては、前節でのべたように、昭和41年が丙午の年であって、出生が意識的に避けられたという事実が影響していることを考慮しなければならないであろう。

第1子の出生類型は変化は小さかったが、これに対して、第2子の出生類型(図9)は、明らかに規則的な変化を示している。すなわち、第2子の出生のはじまる時期には大差がないが、後年の結婚コウホートほど、第2子出生夫婦の割合の上昇速度は鈍化し、また第2子出生夫婦割合の上限は低下し

図8 各結婚コホート 第1子 (東京)

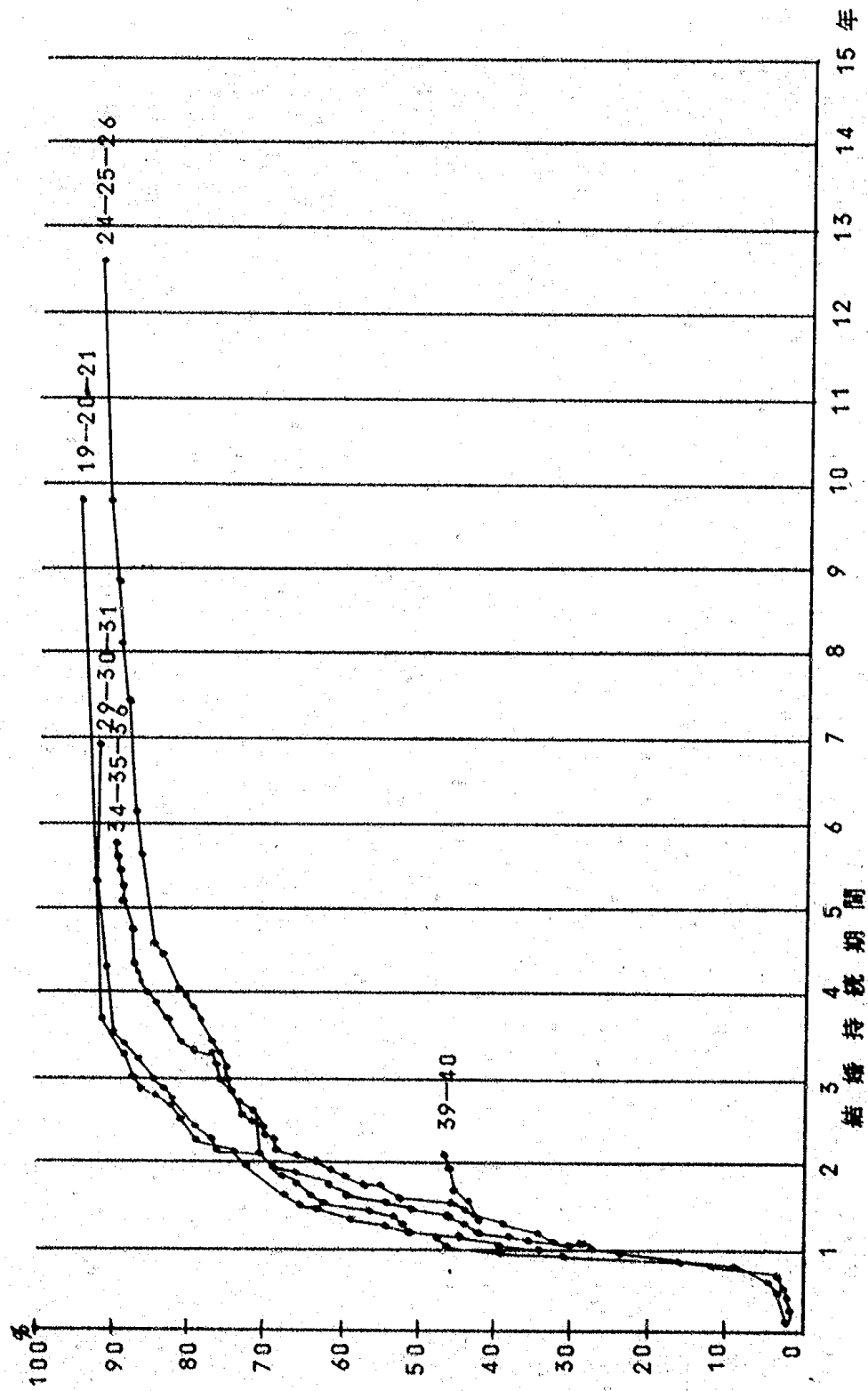


図9 各結婚コウホート 第2子(東京)

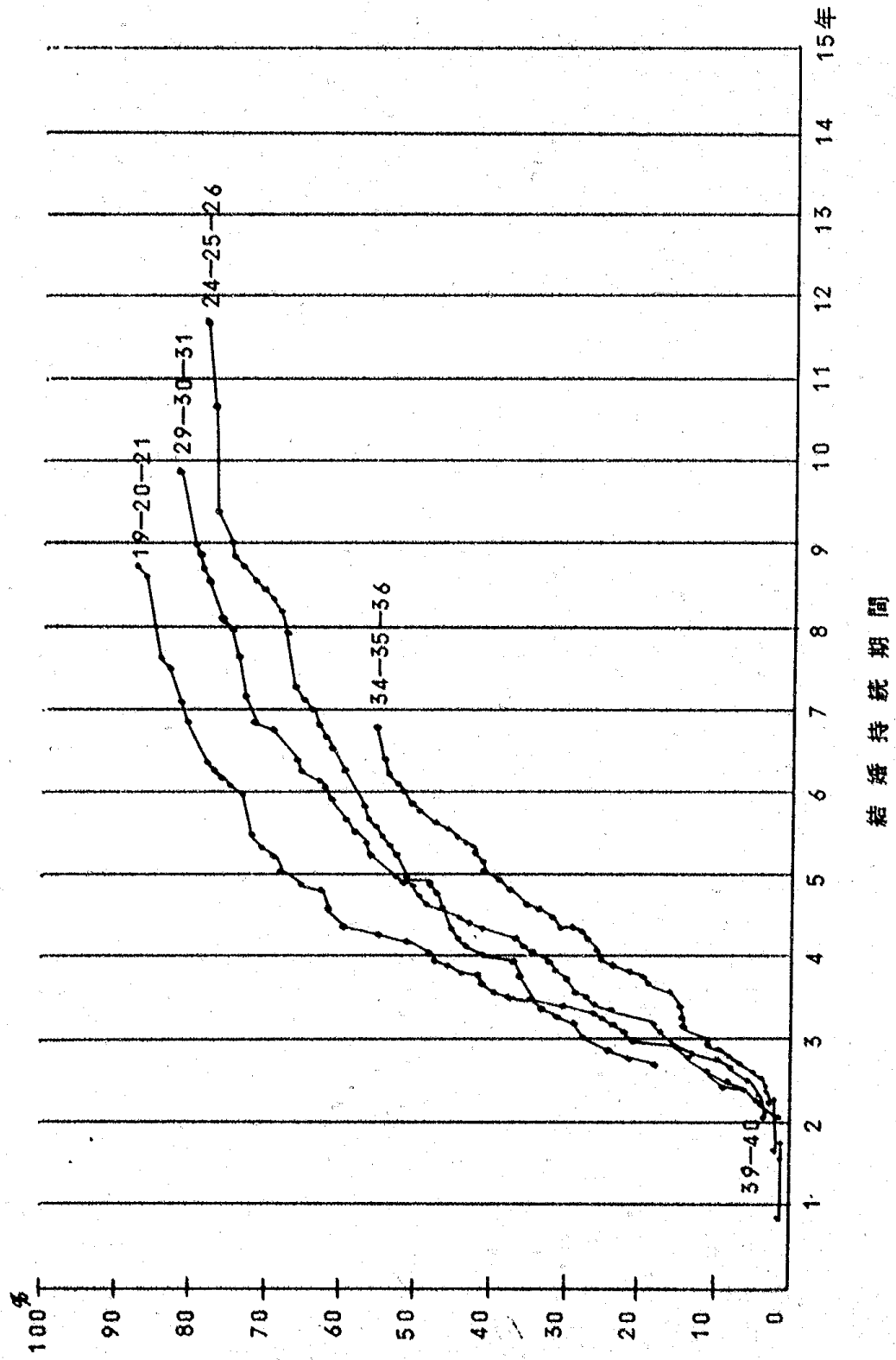


図10 各結婚コウホート 第3子(東京)

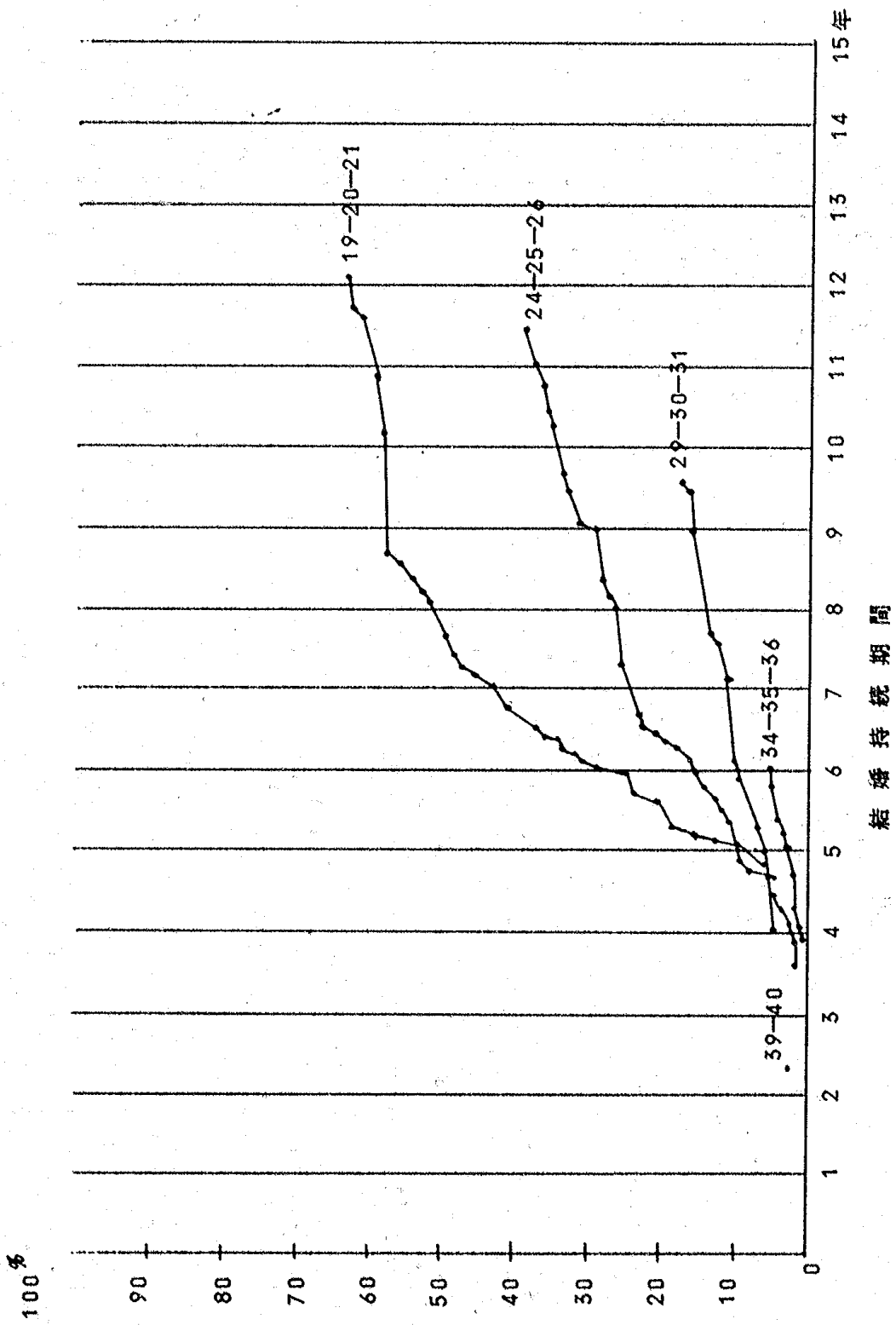


図11 各結婚コウホート 第4子(東京)

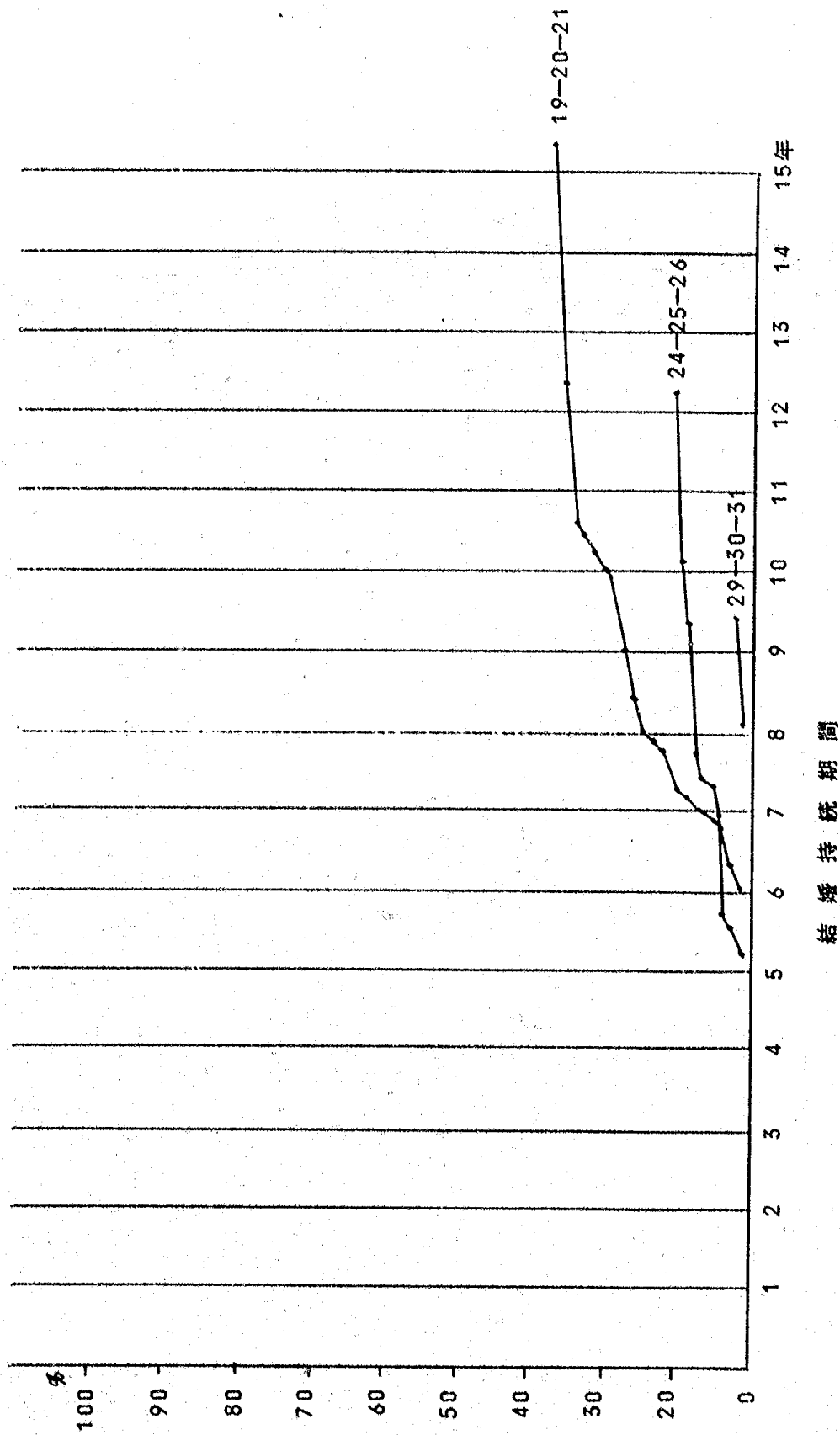
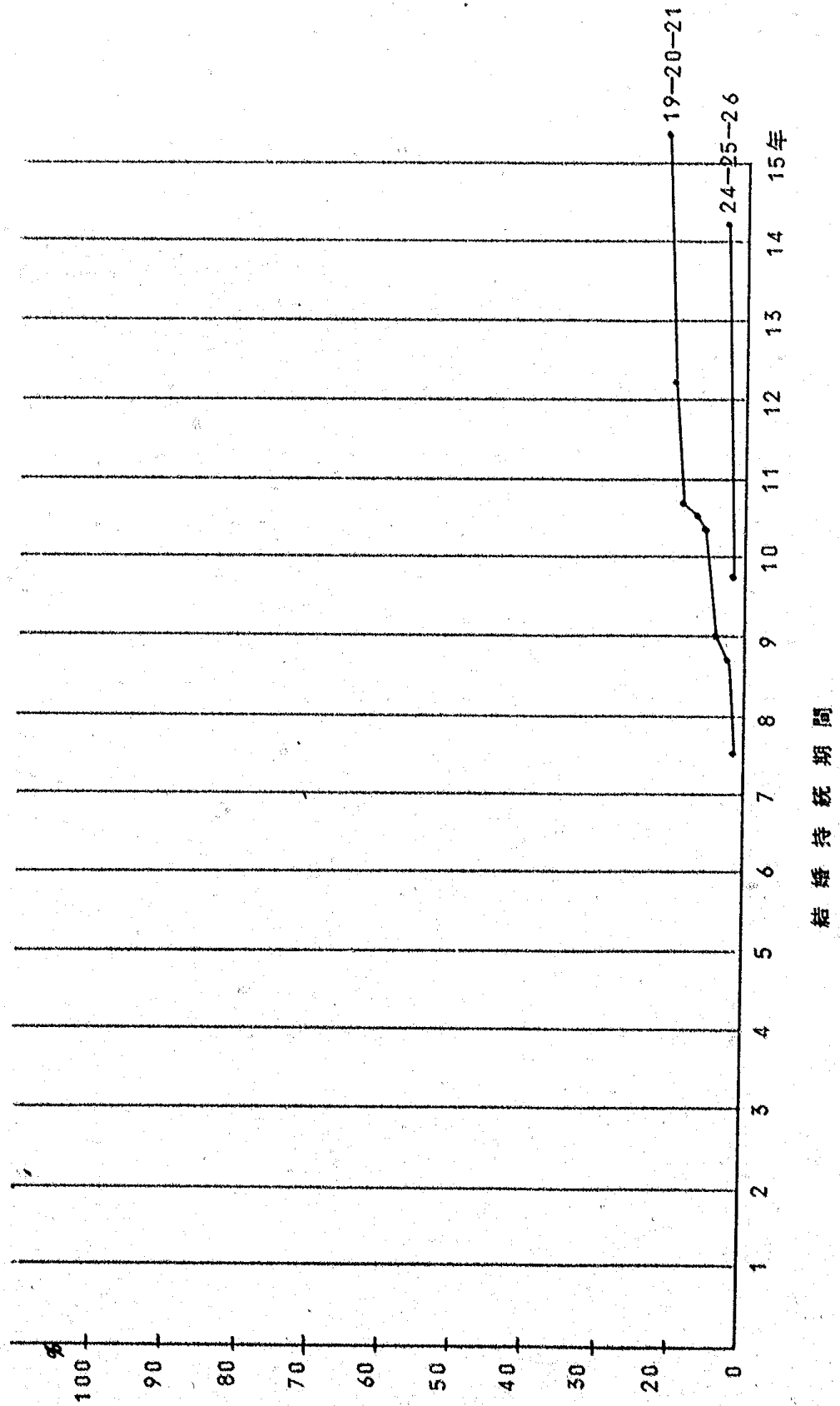


図12 各結婚コウホート 第5子(東京)



ている。すなわち、昭和19-20-21年コウホートの上昇は約90パーセントであるが、昭和24-25-26年コウホートおよび昭和29-30-31年コウホートでは約80パーセント、昭和34-35-36年コウホートでは55パーセントである。ここに示されているように、最近になって、第2子を生むことすらきわめて困難になっている。

第3子の出生類型(図10)は、いっそう顕著に変化している。いまや、わが国の夫婦にとって、第3子を生むことはきわめて稀れになっており、せいぜい2子の出生に止まることは、明らかであるといえる。

第4子(図11)および第5子(図12)の出生はきわめて稀れであって、たんに過去における出生類型のこん跡を止めるにすぎないといってもよいほどである。

Ⅲ 問題点と今後の分析課題

第I節の全国人口動態統計の分析によると、昭和32年ごろから、わが国の出生率は低下傾向を停止し、最近はやや上昇きみですらある。事実、若年女子の出生率は上昇しており、また第1子、第2子の出生率も上昇している。そればかりでなく、その趨勢を注目されていた第3子の出生率までもが、近年わずかに上昇している。これらの事実は、戦後急激な低下をみせたわが国の人口動態が、新たな段階に達し、ついに回復の局面に到達したことを思わせるものがある。

しかし、第II節の結婚コウホート別出生類型の分析結果によると、その分析が東京都に限定されているという制約はあるにせよ、第I節でえられた結果とは反対に、わが国の出生力はまだまだ低下の方向にあることを伺わせる。果してどちらが、わが国の出生力の真相を伝えているのであろうか。

第I節と第II節の分析結果は、出生率の最近の動向に関して正反対の方向を描き出しているが、いうまでもなく、両者において用いられた資料は性格が異なっており、したがって、その結果を直接に比較することはできない。すなわち、第I節で用いられた人口動態統計は、全国的なものであり、かつ悉皆調査であるのに対して、第II節で用いられた資料は、東京都という一地域に限定され、しかも標本調査的なものである。

それゆえ、将来の分析課題としてあげられる第1点は、結婚コウホート分析を、全国的視野で実行し、できるだけ大きな標本を対象とするように拡充

することである。もちろん、そのさい地域差の検出にも努めねばならないので、全国的分析と同時に、全国を適当な基準—たとえば都市化度—によって分類した地域別分析が要請される。

第2に、ここでは、結婚を出発点として結婚コウホートの分析をおこなったわけであるが、将来は、結婚自体の分析をつけ加える必要がある。すなわち、出生行動の前提である結婚が戦前と戦後でどのように変化したか、また戦後の各段階でどのようにちがって来たかを明らかにする必要がある。

いろいろな意見で人口の動向が注目されている現在の段階において、今後、きめの細かい出生力の分析をつづけていくことがわれわれの課題であることはいうまでもない。